

第37回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

ピー・シー・エー株式会社

「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.pca.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,400	1,919,120	8,784,382	△1,039,177	10,554,725
当期変動額					
剰余金の配当			△212,391		△212,391
親会社株主に帰属する当期純利益			160,919		160,919
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△51,472	△48	△51,520
当期末残高	890,400	1,919,120	8,732,910	△1,039,225	10,503,204

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	182,616	182,616	114,960	10,852,302
当期変動額				
剰余金の配当				△212,391
親会社株主に帰属する当期純利益				160,919
自己株式の取得				△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,122	61,122	△9,190	51,932
当期変動額合計	61,122	61,122	△9,190	411
当期末残高	243,739	243,739	105,770	10,852,714

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	株式会社ケーイーシー 株式会社マックスシステム クロノス株式会社

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用の範囲に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び原材料：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品：最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：建物（建物附属設備を除く）：定額法

建物以外：定率法

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア……見込販売数量に基づく償却又は販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法

自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。

一般債権……………貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等…個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理しております。

・連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

・その他の契約

工事完成基準によっております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,018,800千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	7,700千株	—	—	7,700千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	848千株	0千株	—	848千株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成28年6月24日開催の第36回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	212,391千円
・1株当たり配当額	31円00銭
・基準日	平成28年3月31日
・効力発生日	平成28年6月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成29年6月23日開催の第37回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	212,391千円
・1株当たり配当額	31円00銭
・基準日	平成29年3月31日
・効力発生日	平成29年6月26日
・配当の原資	利益剰余金

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(ii) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（（注）2. を参照ください）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	7,487,016	7,487,016	—
②受取手形及び売掛金	1,557,991	1,557,991	—
③投資有価証券			
その他有価証券	513,406	513,406	—
資産計	9,558,415	9,558,415	—
①買掛金	146,788	146,788	—
②未払法人税等	374,399	374,399	—
負債計	521,187	521,187	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

その他有価証券における種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額は次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	162,196	513,406	351,209
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		162,196	513,406	351,209

負債

①買掛金、②未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	52,763

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 ③投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,487,016	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,557,991	—	—	—
合計	9,045,008	—	—	—

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,568円59銭
 (2) 1株当たり当期純利益 23円49銭

7. 減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途	種類	場所	減損損失
処分予定資産	建物及び構築物・土地・その他	大阪府大阪市	228,685

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、資産のグルーピングを行っております。事業用資産のうち本社、旧大阪支店及び山梨配送センターについては、共用資産としておりましたが、平成29年3月21日の取締役会において、旧大阪支店の一部事業を平成29年6月末を目途に廃止し当該事業所を閉鎖することを決議したことにより、旧大阪支店については処分予定資産としてグルーピングすることに変更いたしました。

当該処分予定資産については帳簿価格に対し著しく市場価格が下落していることから、減損処理の要否を検討し、減損対象となった土地建物等について帳簿価額を回収可能価額まで減額したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	処分予定資産
建物及び構築物	120,723
土地	107,901
その他	60
計	228,685

8. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利益剰余金	
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金	
					別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金
当期首残高	890,400	1,919,120	1,919,120	222,600	2,000,000	6,149,591
当期変動額						
剰余金の配当						△212,391
当期純利益						222,234
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,842
当期末残高	890,400	1,919,120	1,919,120	222,600	2,000,000	6,159,433

(単位：千円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産 合 計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合 計					
当期首残高	8,372,191	△1,039,177	10,142,533	182,616	182,616	10,325,150
当期変動額						
剰余金の配当	△212,391		△212,391			△212,391
当期純利益	222,234		222,234			222,234
自己株式の取得		△48	△48			△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				61,122	61,122	61,122
当期変動額合計	9,842	△48	9,793	61,122	61,122	70,916
当期末残高	8,382,033	△1,039,225	10,152,327	243,739	243,739	10,396,067

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び原材料 : 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 : 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産: 建物 (建物附属設備を除く) : 定額法

建物以外 : 定率法

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア……………見込販売数量に基づく償却又は販売可能な見込有効期間 (3年以内) に基づく定額法

自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。

一般債権……………貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等……………個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準 (進捗率の見積りは原価比例法) によっております。

・その他の契約

工事完成基準によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,958,969千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	32,905千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	196,205千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売上高	159,983千円
仕入高	1,066,152千円
支払広告料等	13,444千円
その他の営業取引高	23,062千円
営業取引以外の取引	123,908千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	848千株	0千株	—	848千株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

前受収益	551,672千円
未払事業税否認額	20,928千円
賞与引当金否認額	55,800千円
役員退職慰労引当金否認額	34,262千円
退職給付引当金否認額	281,626千円
ソフトウェア	227,255千円
長期前受収益	158,899千円
その他	117,809千円
小計	1,448,255千円
評価性引当額	△72,539千円
繰延税金資産合計	1,375,715千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	107,470千円
繰延税金負債合計	107,470千円
繰延税金資産の純額	1,268,245千円

(2) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,517円38銭
(2) 1株当たり当期純利益	32円44銭

8. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金に加入しております。なお、加入する総合設立型の厚生年金基金は複数事業主制度に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社が加入しておりました関東ITソフトウェア厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成28年7月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。これに伴い、後継制度として日本ITソフトウェア企業年金基金（複数事業主制度）へ同日付で移行しております。当該基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	873,857千円
勤務費用	66,942千円
利息費用	4,143千円
数理計算上の差異の発生額	3,352千円
退職給付の支払額	△28,021千円
退職給付債務の期末残高	920,273千円

② 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

退職給付債務	920,273千円
退職給付引当金	920,273千円

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注)	99,443千円
利息費用	4,143千円
数理計算上の差異の発生額	3,352千円
確定給付制度にかかる退職給付費用	106,939千円

(注) 厚生年金基金に対する拠出額を「勤務費用」に含めております。

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末の主な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）	
割引率	0.5%

(3) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は32,501千円であります。

① 複数事業主制度の直近の積み立て状況(平成28年3月31日現在)

a. 関東ITソフトウェア厚生年金基金

年金資産の額	297,648,651千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	262,551,466千円
差引額	35,097,185千円

b. 日本ITソフトウェア企業年金基金

平成28年7月1日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

② 複数事業主制度全体に占める当社の掛金拠出割合

a. 関東ITソフトウェア厚生年金基金

(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 1.17%

b. 日本ITソフトウェア企業年金基金

平成28年7月1日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

③ 補足説明

上記①aの差引額の主な要因は、

別途積立金31,153,924千円及び当年度剰余金3,943,260千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関係会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	クロノス株式会社	(所有) 直接80.0%	商品の仕入 役員の兼任	営業権の譲渡	84,350	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業権は、就業管理システムの販売事業にかかるものであり、譲渡価格については、事業収益等を勘案し、当社が合理的に算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員	隈元 裕	当社取締役システムズ・デザイン株式会社代表取締役	(被所有) 直接0.0%	当社製品の開発・組立及び業務委託	製品の生産委託 電話業務委託等	904,194	買掛金	81,252
					その他サービスの支払	149,890	未払金	20,616

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。